

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

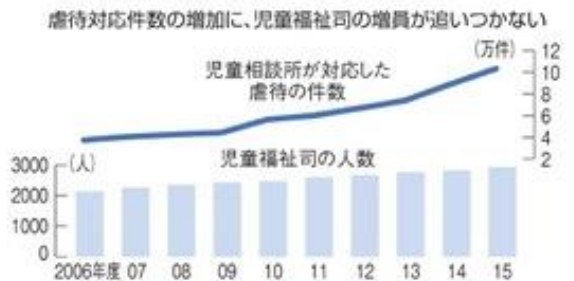
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3372 号 2016.11.29 発行

### 児童虐待への行政対応と課題

#### 児童虐待への行政対応の流れ



#### 課題は山積…



#### 児童福祉司の経験不足

経験年数	割合
1年未満	15%
1~3年	26%
3~5年	18%
5~10年	25%
10年以上	17%

勤務年数3年未満が4割  
15年4月時点

四捨五入のため、合計が100%にならない

### 児童虐待への対応、行政職員は丸腰 スキル磨けぬ仕組み

朝日新聞 2016年11月28日  
子どもが虐待で亡くなる事件が後を絶ちません。兆候があっても児童相談所や自治体が十分に対応できなかったり、行政と保育施設、病院などの連携が不十分だったりして防げなかったケースも少なくありません。虐待から子どもを守るための社会の仕組みについて考えます。

#### ■「救えなかった」無念今も

子どもの命をみつめる企画「小さないのち」。児童虐待の実態を伝えた一連のシリーズに、ある政令指定市で虐待対応を担当している職員からも匿名で声が寄せられました。

この職員は、かつて担当した子が虐待で命を落としました。ネグレクト（育児放棄）状態だったため、児童相談所（児相）に「危ない」と伝えていましたが、結局、一時保護されないまま、親からの暴力で亡くなりました。「救えなかったという気持ちは今も残っている。たぶんずっと乗り越えられない」と、無念の思いを記者に語りました。

重大な虐待事件が起きると、自治体は第三者の検証委員による「検証報告書」の作成を求められます。この職員も上司から、報告のための書類をまとめるよう言われたものの、検証委員に直接話を聞かれることはありませんでした。「その子の命が失われたことを後に生かすためには、担当者がどう動いたのか直接

聞くべきなのに」との思いが残ったといいます。

全くの未経験者が突然虐待担当として配属されたり、親に関する情報提供を医療機関に求めても断られたり、虐待のリスクがある家庭に対して自治体内で複数の課をまたいだ支援ができていなかったりと、虐待にきちんと対応できない構造的な問題を感じることもあるといいます。「起きたことに対応するだけではだめ。たとえば教員の免許を取得する際に虐待に関する知識を教えるなど、いろいろなところに同時に手を打ってほしい」と話しています。

また、児相での勤務経験があり、「告発 児童相談所が子供を殺す」（文春新書）の著者である山脇由貴子さんは、「児相は人手が足りず、専門性もない。親との敵対も避けがちだ」と指摘しています。

児相が関わっている家庭で問題が起きれば責任を問われるため、早く関与を終わらせようと市に対応を任せたり、地域や学校に「見守り」を依頼したりするケースもあったといいます。「児相を国の機関にし、児童福祉司も国家資格にするべきです。現場で経験を積まないと資格を取れないような制度にしたほうがいい」と山脇さんは提言しています。（山本奈朱香）

東京都内の大学病院で医療ソーシャルワーカーとして働く女性（28）は10月末、虐待の勉強会を院内で開き、医師や看護師らに「小さいのち 奪われる未来」の連載記事のコピーを配りました。継母からの暴行により5歳で亡くなった「なっちゃん」の笑顔の写真が載った記事（10月16日付朝刊）を見せ、「なっちゃんの笑顔の前で、これ以上、見て見ぬふりができますか。もっと積極的に子どもたちに関わっていきませんか」と呼びかけたといいます。

病院では、月1回会議を開き、身体的虐待が疑われるケースや、不適切な育児が考えられるケースなどへの対応を検討してきたものの、子どもに不自然なけがが生じた理由や、退院後の子どもの暮らしにまでは思いが至らないことも多かったと感じていました。虐待を疑うことで保護者に苦情を言われるリスクを心配する声もあったといいます。

せっかく自治体や児相に連絡しても、対応する職員の専門性には大きな個人差があり、対応が遅いと感じることもしばしば。「今、この瞬間も子どもたちは苦しんでいるのに」という無力感に打ちのめされてきました。

勉強会では、参加者たちから「気が引き締まった」「疑う目も必要かもしれない」「何よりも『子どものために』を優先したいと思った」といった声が上がったそうです。

女性は「病院でできることは限られているかもしれないけれど、日々の業務の中で精いっぱい、できることに取り組んでいきたい」と話しています。（山田佳奈）

■児童福祉司、国が養成を 西澤哲・山梨県立大教授（臨床福祉）

同じような児童虐待が繰り返される背景には、行政対応の現場のスキルの低さがあります。

虐待対応にあたる児童福祉司の養成を国は地方任せにしていますが、全国で一定の行政サービスを確保する「ナショナルミニマム」の考えで国が養成を担うべきではないでしょうか。米国では虐待に対応する専門機関があり、職員もみな専門家です。日本では一般行政職でも児童福祉司になることができますが、虐待対応は公務員が人事ローテーションで回すような仕事ではないんです。



重大な虐待事例を自治体が検証する制度が定着すれば、教訓が生かされ、職員のスキルも上がると思っていましたが、見通しが甘かった。英国の検証では、専門家が関係者から話を聞き、行政対応など構造上の問題も拾い出すようにします。責任も問われます。でも日本での検証で関係者に話を聞こうとすると、「いまさら蒸し返すんですか」などと言われてしまいます。検証委員も行政が指名するので人選もお手盛りになりがち。行政機関から独立したところが検証を担う制度にしないとイケません。

児相が子どもの一時保護をためらうケースもよく見られます。その理由として、よく親

権の問題が挙げられます。日本では、「親権者の言うことは絶対」のような雰囲気がありますが、親権とは本来、「子どもは権利を主張する力を持っていないから、親が子どもの代弁者となる」というものです。

米国では、虐待すれば簡単に親権を喪失し、子どもは里親に育てられます。日本は里親がまだ少ないので同じようにはできませんが、子どもの安全のために親権停止するケースはもっとあっていいと思います。

■病院を核にして情報共有 四国子どもとおとなの医療センター・木下あゆみ医師



研修医1年目に、入院していた小学生の女の子を担当しました。虐待の被害者で、児相と退院後の対応などについて話し合いました。大人の関わり方しだいで子どもの人生が変わると感じ、虐待問題に関わる原点になりました。

育児支援外来の問診では、長い時間をかけてお母さんらの話を聞きます。例えば子どもの体重が増えないとき、育児や家族関係の悩み、貧困などで子どもに集中できないのかもしれませんが、親に悪意はなくても、育児の仕方を知らなかったり、親自身の病気などで育児ができなかったりして、ネグレクト（育児放棄）状態になってしまうこともあります。

保護者の行為を否定し、病院に来なくなったら、その保護者はどこに行くのでしょうか。とにかく信頼関係をつくった上で、離乳食の量や時間を決めるなどします。

育児方法をアドバイスしたり、行政サービスにつないだりすることもあります。こうした取り組みは児相や自治体がすることであって、病院の役割を踏み越えているという意見もあると思います。でも、いろんな人たちが来てくれる病院だからこそ、できることがたくさんあると感じています。

病院で診察した、気になる子どもたちについて、児相や周辺市町村の保健師さんらと情報交換する会議を10年以上続けています。病院を核に自治体の枠を超えて情報を共有することは、家庭状況をより広く詳しく把握するのに有効だと思いますが、今は病院独自の取り組みです。公的な制度に裏打ちされれば、もっと広がっていきやすいと思います。

■子どもの将来見据えた支援体制を

「国の施策は穴だらけで肝心なところは現場任せ。マンパワーに頼るのもいい加減にして」。ある自治体職員の悲鳴のような言葉が心に残りました。専門性を高める仕組みがなく、現場は丸腰で虐待対応に挑まされていると感じます。親のサポートや、里親らが家庭的な環境で子を育てる制度など、子どもの将来まで見据えた支援体制を整えることが私たち大人の責任ではないでしょうか。（山本奈朱香）

◇

シンポジウム「小さいのち 守るためにできること」が12月10日午後1時半～5時、東京都中央区の浜離宮朝日ホールで開かれます。朝日新聞社とNPO「Safe Kids Japan」(SKJ)の共催。

本紙企画「小さいのち」などを題材に、子どもの命を守る社会のあり方や、具体的な事故予防策について考えます。託児サービス付き（先着20人、1～6歳が対象）。参加申し込みはSKJホームページ (<http://safekidsjapan.org/>) で。定員200人。

年末年始・週末里親 温かいおうち、子どもたちへ 家庭養護促進協会神戸事務所が募集  
「夢の絵」紹介のカフェも /兵庫 毎日新聞 2016年11月27日

年末年始や週末の休みに、児童養護施設の子どもの家を迎えませんか。虐待や両親の離婚などさまざまな理由で親と暮らせない子どもと里親の橋渡しをしている家庭養護促進協会神戸事務所（神戸市中央区橋通3）が、「季節里親」「週末里親」を募集している。併せて30日まで、デザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO、同区小野浜町

1) 内のカフェで、施設の子どもたちが描いた「夢の絵」を紹介する「里親カフェ」を開催、里親制度への理解を呼びかけている。【木田智佳子】



「デザイン・クリエイティブセンター神戸」内のお茶や食事を楽しむフロアの一角に、夢の家族や家を描いた子どもたちの絵が飾られた「里親カフェ」＝神戸市中央区で、木田智佳子撮影

## 認知症の父たたき…「虐待」で面会禁止 行政の判定にトラブル増

京都新聞 2016年11月27日

高齢者虐待の件数が増える中、介護を尽くしてきた家族がストレスで手を挙げるなどしたため、行政に「虐待者」と判定され、トラブルになるケースが増えている。虐待をしたと判定され、父親と1年以上面会できなかった女性に話を聞いた。

■大津の50代女性、市に不信感抱き解決まで1年  
父親の写真を見つめる女性。「こんな形で父と離れるとは思ってもみなかった。いろんな人に相談したり、交渉したりして疲れた」とつぶやく（大津市内）

大津市の50代女性は認知症の80代の父親を5年前から、デイサービスなどを利用しながら一人で介護してきた。父親は昔から気性が荒く、認知症になってからも殴りかかってきたりしたので、女性も抵抗し、押さえつけたり、たたいたりした。

2014年7月、女性は「親族の財産問題があり、相談したが話が通じず、イライラした」と、父親をたたいた。ケアマネジャーらに相談し、虐待に当たることを指摘され、気をつけるようにした。父親を施設に入れる手配も進めていた。

だが状況は変わらず、女性は筒で父親をたたき、右目の上にこぶができるけがを負わせた。市は「父親に危険がある」と認定。父親は施設で保護されることになった。安全のため所在地は教えてもらえず、女性は父親と面会できなくなった。

15年1月、父親に手術が必要となったことから面会が可能になり、一緒に通院もした。女性は、父親の財産管理に関する市の対応などについて、各所へ相談に回った。だが女性



が、必要な手続きを怠って父親の施設に面会に一度行ってしまったことから、市は再び面会禁止の措置を取った。

女性は「介護も頑張り、事前に相談しSOSも出していたのに、『虐待した』と言われたことがショックだった」と話す。市に不信感を抱いてしまったため、担当者とのやりとりはその後平行線のまま、1年近く時間を費やした。

今年8月になって、ようやく制限が解除され、父親の成年後見人のもと、面会できるようになった。女性は「父親と強制的に離れたことで、気持ちは落ち着き、結果的にはよかった。ただ長期間にわたって父の体調がどうなっているのかまったく分からず、ストレスで倒れそうだった。どうしてこうなったんだろう」と嘆いた。



### 衣類のリユース (3) 「ふくのわ」で障害者スポーツ支援 産経新聞 2016年11月28日

東京・大手町の東京サンケイビルで開かれた回収イベント。約200人から700キロ超の衣類が寄せられた

アルミ缶やペットボトルに比べ資源物としての回収が著しく遅れている衣類。産経新聞社は今春から衣類のリユース(再利用)率を高めようと、「ふくのわプロジェクト」に取り組んでいる。

どこの家庭でも1着は眠っている、まだ着られる衣類を寄付してもらい、東南アジアなどで販売するリユース事業者に買い取ってもらう。買い取り金はすべて日本財団パラリンピックサポートセンターに寄付し、パラスポーツ(障害者スポーツ)の発展を応援しようという取り組みだ。

今年度の東京都環境局の「持続可能な資源利用に向けたモデル事業」に選ばれた。日本の家庭で毎年不用になる衣類の1%を回収できれば、およそ6千6百万円になる。

不定期で回収イベントを実施しているほか、郵送や宅配でも受け付けている。送料は自己負担だが、約2カ月で2トン近い衣類が寄せられた。宅配買い取りサービス「ブランドディア」を利用してプロジェクトに参加することもできる。対象の約7千のブランド品であれば、送料無料で査定してもらえ、査定価格から希望額を寄付できる。

29日には東京都港区のフジテレビ1階で、回収イベントが行われる。午後1時からはリオ・パラリンピックのウエトリフティング日本代表、西崎哲男選手を招いたトークショーなども開かれる。(取材協力 東京都環境局一般廃棄物対策課)

### 「介護離職ゼロ」、半分以上が意味理解せず ネット調査 朝日新聞 2016年11月28日

「介護離職ゼロ」の意味を理解している人は、半分に満たない——。こんな実態が、有料老人ホームなどを運営するオリックス・リビング(東京)の介護に関する意識調査で分かった。政府が1億総活躍社会実現に向けて掲げる政策目標の一つだが、狙いが十分に浸

調査は10月にネットで実施。40歳以上の1238人から回答を得た。「介護離職ゼロ」の意味を、政府が使う意味通りに「仕事と介護の両立ができず、介護のために離職する人をなくすための政策」と答えた人は45%。「介護職員の離職を防いで、介護業界の人手不足を解消するための政策」が24%、「わからない」が31%だった。

回答者のうち仕事をする961人を対象にした「家族を介護する必要がある場合、仕事と介護を両立できると思うか」との質問では、「できると思う」が6%、「できないと思う」が63%だった。

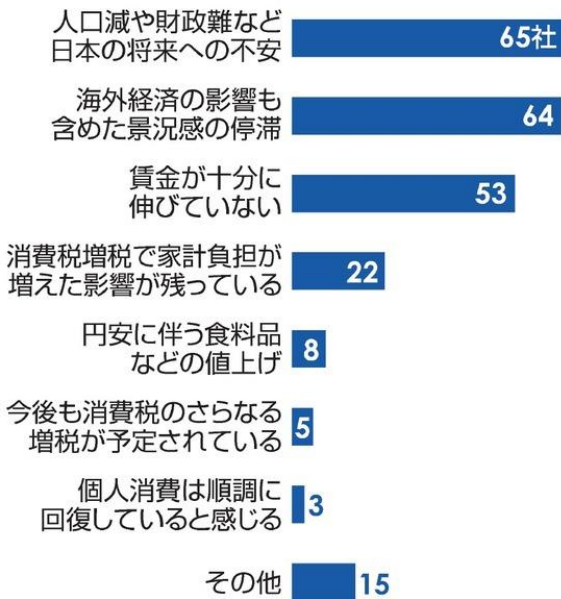
「できると思う」と答えた割合は、年代別では男女とも50代が最低(男性3%、女性4%)だった。同社の担当者は「政府や企業が介護離職防止策を打ち出しているにもかかわらず、多くの人が両立の難しさを感じていることを示す結果だ」としている。

また、「街で認知症の人と思われる高齢者を見かけた際に、声をかけることはできるか」の質問に、「できる」は23%だった。「できない」(32%)、「今はできないが、知識があればできる」(45%)を合わせると、77%が現時点で声をかけられない状態だとの結果だった。

## 主要100社 景気アンケート

消費低迷の最大理由は「将来への不安」 100社調査 朝日新聞 2016年11月28日

消費低迷の主な原因は? 三つまで回答



消費が低迷する中、大手スーパー西友は売り場で

安さを強調している=10月、東京都北区、大宮司聡撮影



東レの日覚昭広(に

っかくあきひろ)社長は「先行きの不透明さが払拭(ふっしょく)できずに不安感が先行し、消費意欲に結びつかない」と指摘。富士重工業の高橋充専務も「等しく努力をすればおしなべて上がるという経済社会構造でなくなってきている。多くの企業がベアを実施したが国の財政、社会保障への不安が強く、かなりの部分が貯蓄に回っているのではないかと話す。「百貨店で婦人、

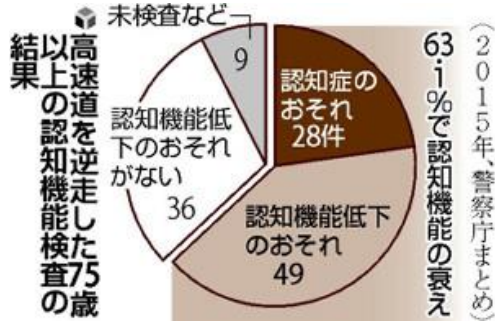
紳士服を買う中間層の消費スタンスが特にシビアになっている」(Jフロントリテイリングの山本良一社長)、「消費増税は10%がゴールではないと思われる。ゴールが不明確なので将来不安が払拭(ふっしょく)されない」(バンダイナムコホールディングスの浅古有寿(あさこゆうじ)取締役)との見方もあった。

次いで多かったのは「海外経済の影響も含めた景況感の停滞」(64社)。味の素の西井孝明社長は「景況感といった人々の意識が経済全体に与える影響は無視できない」。日本マクドナルドホールディングスの下平篤雄副社長は「世界経済が弱いため、企業が思い切った賃上げ、投資ができない」との企業マインドへの影響も指摘する。ただ、「米大統領選後の円安株高傾向が続ければ、いい影響が出てくる」(資生堂の魚谷雅彦社長)と今後の変化に期待する声もあった。

賃金の伸びの不十分さを選んだ企業も53社と半数以上だった。東京製鉄の西本利一社長は「賃金が上がったのは企業の一部でそれほど上がっていない」。東芝の綱川智社長も「賃上げ効果は限定的という印象」とみる。消費増税後も売り上げが堅調だったというユニバーファミリーマートホールディングスの上田準二社長は「給料が上がらず、将来不安が高まっている影響がじわじわきている」と話す。DMG森精機の森雅彦社長は「時給千円で年2千時間働いたとしても200万円で生活できない。最低賃金を1500円ぐらいにすべきだ」と非正規社員を含めた大幅な賃上げの必要性を訴えた。「日用品や食料品の値上げは、年金を主な収入源とする高齢世帯の消費に悪影響を及ぼした」(東京海上ホールディングスの湯浅隆行常務)との声もあった。

高速逆走、認知衰え6割...「判定」後も運転続け

読売新聞 2016年11月28日

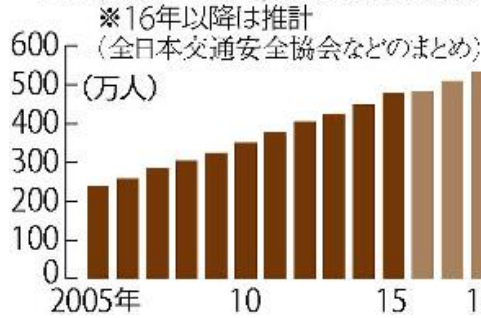


全国の高速道路で昨年起きた75歳以上のドライバーによる逆走122件のうち63・1%が、運転免許更新時の認知機能検査で認知症や認知機能の低下のおそれがあると判定されていたことが警察庁の調査でわかった。

現行の道路交通法では免許取り消しにならず、そのまま運転を続け、逆走を起こしたという。認知機能の衰えが、危険な運転につながっている実態が改めて浮き彫りになった。

「家に帰る道がわからなくなった」。今年2月9日夜、香川県と愛媛県にまたがる高松自動車道を少なくとも80キロにわたって逆走を続けた

75歳以上の運転免許保有者数



男性(82)は、香川県警にこう話した。

男性はインターチェンジ(IC)で反対車線から進入し、対向車と接触するなど2件の事故を起こし、約2時間半後に県警に保護された。県警が後日、再度事情を聞こうとしたところ、事故直後のやり取りさえ忘れていた。男性はその後、病院で認知症と診断された。

社説：再犯防止 更生への確かな受け皿を

西日本新聞 2016年11月28日

犯罪を繰り返す「再犯者」が後を絶たない。今月発表された2016年版の犯罪白書によると、刑法犯で検挙された者に占める再犯者の割合(再犯者率)は年々増え、15年は48%だった。実に2人に1人である。

福岡市南区で起きた保育士刺殺事件で逮捕・起訴された男も、別の刺傷事件で刑期を終えたばかりだった。今国会では刑務所出所者らの安定した社会復帰を目指す再犯防止推進法案が審議されている。悲劇を繰り返さないためにも、対策を急ぎたい。

白書によると、15年の刑法犯の検挙人員は約23万9千人で、うち再犯者は約11万5千人だった。刑法犯の認知数と検挙人員に加え、再犯者数そのものはそれぞれ十数年来減少している中で、再犯者率は19年連続で増加した。

再犯防止が犯罪全体を減らすことにつながる実態が読み取れる。政府が再犯防止を「世界一安全な国・日本復活の礎」と位置付けているのはそのためだ。

再犯防止には、対象者の職と住まいを確保し、地域社会で孤立させないことが重要である。

法務省は企業などに雇い入れてもらう協力雇用主制度を設けている。ただ全国で1万6千余の事業主登録にもかかわらず、実際の雇用は5%弱という。雇う側からすれば、能力や適性を見極めることが容易ではないこともある。

刑務所では既に再犯防止に向け、本人に罪の重さを自覚させ、職業訓練など社会復帰への能力を身に付けさせている。

議員立法で提出された新法案は、就業と住居の確保努力のほか、国と地方にそれぞれ再犯防止計画の策定などを求めている。

福岡市の事件では被告の男は地元のNPO法人の支援を受けながらも更生には至らなかった。何の落ち度もない被害者や遺族の無念は計り知れない。再犯を防げなかった原因と背景を究明する必要がある。同時に法案も指摘するように、再犯防止には被害者の心情を踏まえた国民の理解が重要であることを忘れてはならない。

**社説：【相模原殺傷事件】連携十分だったか検証を** 高知新聞 2016年11月27日  
相模原市の障害者施設で7月に起きた殺傷事件を受け、神奈川県が設けた第三者検証委員会が報告書を取りまとめた。

施設は、容疑者が入所者を襲う危険性を認識していながら、県に報告しなかった。報告書は施設の危機意識が不足し、県と情報共有しなかったことを「非常に不適切」と厳しく指摘した。「県に報告していれば被害を防止できた可能性も否定できない」と述べている。

事件があった知的障害者施設「津久井やまゆり園」の設置者は県であり、施設側は県から運営を委託された指定管理者である。入所者に危険が及びそうな具体的な情報は、当然報告する必要がある。

報告書によると、施設は容疑者が2月、衆院議長公邸に襲撃を予告する手紙を持参した情報を所轄署から提供された。しかし当時、容疑者を雇用していたことから労務管理や人事管理の問題と捉え、施設側の所管と判断したという。危険性への認識が甘かったとみられる。

施設はこの後、防犯カメラの取り付けを県に報告した際も、襲撃予告に触れなかった。県も踏み込んで説明を求めなかった。情報共有で、施設と県に気の緩みがあったとすれば残念である。報告書の指摘を重く受け止めるべきだ。

黒岩知事は、安全面に関する情報について県と各施設が共有する指針を改定する考えを示した。緊密に共有する仕組みが欠かせない。

第三者委は施設側の意識の持ち方も検証した結果、犯罪につながる具体的な情報を得たとしても、日常業務に追われ、緊張状態を維持することは極めて困難と結論付けた。

このため危機意識が低下することを前提にして、施設内で定期的に会議を開いたり、県や警察などと協議する場を設けたりする必要があるとした。安全面の対策は、何重にも取っておいた方がいい。

解せないのは報告書が、県と県警の情報共有については今後検討されるべきとして言及しなかった点だ。襲撃予告の手紙に関する情報が、施設だけでなく、もし県にも提供されていれば、と考えざるを得ない。県警は県公安委員会の管理下にあり、県公安委は県知事が管轄する点からしても疑問が残る。早急に検証する必要がある。

厚生労働省が設けた事件に関する検討チームは9月に中間報告を公表した。その中では、容疑者に精神障害があるとして一時措置入院になった病院と市の対応、双方の連携に問題があったことなどが指摘されている。

事件発生から4カ月が経過し、関係機関の対応などが次第に明らかになってきた。連携に幾つかの隙があり、それが重なって事件に結び付いた構図が浮かび上がる。

46人が死傷した事件である。再発防止策を考えるために、関係機関の対応や連携の在り方に関してさまざまな角度から、さらにしっかりとした検証を求めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

